

学校法人 滋慶コミュニケーションアート 京都医健専門学校

2023年度自己点検自己評価(2023年4月1日～2024年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		適切に対応…4 ほぼ適切に対応…3 やや不適切で課題が多い…2 不適切…1		
1 教育 理念・目的・育 成人材 像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3.7	<p>学校法人滋慶コミュニケーションアート 京都医健専門学校は、滋慶学園グループに属し、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッション(使命)としている。</p> <p>「3つの建学の理念」(「実学教育」「人間教育」「国際教育」)を実践し、「4つの信頼」(①業界の信頼 ②高等学校の信頼 ③学生・保護者の信頼 ④地域の信頼)を得られるように学校運営をしている。</p> <p>建学の理念に基づき、京都医健専門学校は、『スポーツ・健康・医療・福祉・美容分野で、人に喜びや感動を与えられる「即戦力」となる人材育成を目的として学校運営をしている。</p> <p>現在、スポーツ・健康・医療・福祉・美容業界を取り巻く社会の環境は大きく変化している。職業の現場で求められる知識・技術の高度化や多職種との連携、より付加価値の高い人材の必要性を背景に、本校では、1年制課程から4年制課程までの11学科を設置し、『産学連携教育システム』により、様々な変化にも対応できる人材の育成をめざしている。</p>	<p>「職業人教育を通して社会に貢献する」 職業人教育は、専門職業教育とキャリア教育から成る。専門職業教育とは、即戦力としての高度な技術・知識の習得であり、キャリア教育とは、プロの職業人として必要な人間力、仕事に対する身構え・気構え・心構えの習得及び職業観・勤労観の確立を言う。 「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人ひとりの個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』により人材育成を行う。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え、気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。 「滋慶学園グループ3つのポリシー」 ①ディプロマポリシー(卒業認定等の方針) 滋慶学園は、「建学の理念」と「4つの信頼」に基づいて、「即戦力となる学生を育成し、社会に貢献することを最終目標」とし、特定の職業に従事するために必要な技術・知識、態度、考え方をもった学生を社会・業界に送り出すこととする。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。 1. 学内における様々な教育プログラムを通じて社会人基礎力が培われている。 2. 産業界との連携により職業人・業界人としての人間力を、また社会人としての身構え、気構え、心構えを身に付けている。 3. 職種に応じ必要とされる知識・技術、国家資格等を取得することで身に付けている。 4. 他者や異文化に対する理解を深め、自らの見解と高い視野を備えた国際感覚を身に付けている。 ②カリキュラムポリシー(教育編成方針) 滋慶学園は、「建学の理念」と「4つの信頼」を実現するために、「専門職業教育」と「キャリア教育」を体系的に一体化した職業人教育のカリキュラムと、海外研修等の国際教育を通じ国際感覚を身に付けるプログラムを提供します。プログラムの柱を以下に示します。 1. 産学連携による実習を重視したカリキュラムやインターンシップ等を提供します。 2. 入学者一人ひとりの人間的成長とキャリア設計を支援します。 3. グローバル化の中、国際人としての基礎プログラムを提供します。 4. 基礎学力の向上を図るプログラムを提供します。 ③アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針) 滋慶学園の「建学の理念」と「開校の目的」に共感できる入学者を国内、国外問わず受け入れます。求める人物像を以下に示します。 1. 目的、目標を持ち社会に貢献したいと考える人。 2. 仕事観、勤労観を備える人。 3. 自ら学ぶ姿勢と自己の課題を発見し解決するなど、キャリア意識を備える人。</p>
	1-2 学校の特色は何か			
	1-3 学校の将来構想を抱いているか			
2 学校 運営	2-4 運営方針は定められているか	3.4	<p>諸環境の変化に対応できるように、運営方針を事業計画にまとめている。滋慶学園グループとしては毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて、短期事業計画を作成するが、毎年作成しているこの事業計画書が京都医健専門学校における運営の核となるものである。</p> <p>事業計画は、法人理事会・評議員会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、本校では毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修を行っている。</p> <p>事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点に立って行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが組織上の役割・位置づけを理解できるようになっている。</p> <p>学校がもっとも大切にしていることとして、滋慶学園グループの五か年計画の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。また滋慶学園グループ共通システムである専門学校基幹業務システム(ASシステム)により、学生情報や総務情報、財務情報などの管理を行っている。</p>	<p>各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。</p> <p>学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。</p>
	2-5 事業計画は定められているか			
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか			
	2-7 人事や賞金での処遇に関する制度は整備されているか			
	2-8 意思決定システムは確立されているか			
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか			

<p>3 教育活動</p>	<p>3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか</p> <p>3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか</p> <p>3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか</p> <p>3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか</p> <p>3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか</p> <p>3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか</p> <p>3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</p> <p>3-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか</p> <p>3-18 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</p> <p>3-19 資格取得の指導体制はあるか</p>	<p>3.1</p>	<p>職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、教育課程編成委員会を年二回開催している。業界の動向・変化を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。本校は教育システムとして、独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できるように取り組んでいる。</p> <p>教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、常に医療教育部会・スポーツ科学教育部会・福祉教育部会・美容教育部会等で研究、見直し等を行っている。</p> <p>カリキュラムは学科(専攻)に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。</p> <p>授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価を年2回実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができています。</p> <p>教員の授業力向上を目指し「公開授業」を定期的に行っている。</p> <p>各教科においてシラバスを作成し、授業の目的とその達成のためのコマ計画を明示するとともに、成績評価・単位認定の基準を明確にしている。進級・卒業判定について、基準を設定すると共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。</p> <p>資格取得については、業務を行う上で必要な資格、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、全面的に支援を行っている。</p>	<p>京都医健は、2005年の開設以来、教職員の絶対目標として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家試験合格率100%(入学者=合格者) 2. 専門就職率 100%(就職者/専門分野就職者) 3. 退学率 0%(入学者=卒業生)・留年者0名 <p>を掲げ、その達成のために3つの重要なシステムを構築している。絶対目標と併せて年度別に現状に合わせた必達目標をあげ、目標の達成に対する方針・方策を打ち出している。</p> <p>○第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、中途退学率低減・モチベーション向上を果たしている。</p> <p>○第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システムー「産学連携教育システム」である。これには、次の6 つが挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①企業プロジェクト ②ダブルメジャー・カリキュラム ③業界研修 ④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥キャリアセンターである。 <p>○第3のシステムは、国家試験・各種資格試験全員合格のための各種試験合格対策の構築である。</p> <p>また教育システムのさらなる開発のため、滋慶グループ各校で構成する「医療教育部会・スポーツ科学教育部会・福祉教育部会・美容教育部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上化を図っている。</p> <p>主な研究内容は、①教育指導法・技法の開発 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④教職員研修(FD研修) ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業研究の運営 ⑦国家試験・各種資格試験対策等である。</p>
<p>4 修学成果</p>	<p>4-20 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか</p> <p>4-21 資格取得率の向上が図られているか</p> <p>4-22 退学率の低減が図られているか</p> <p>4-23 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p>	<p>3.1</p>	<p>教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、国家試験合格率100%(入学者=合格者)、専門職種就職率(就職者/専門分野就職者)100%、退学者0名(入学者=卒業生)・留年者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。</p> <p>まず、国家試験合格率では、今年度については大崩れする学科はないが、全国平均をやや下回る学科が多かった。2年前より取り組んでいる1年生からのフロー教育による国家試験が今年最終学年を迎える。この学年はDO率も低く、多くの学生がストレートで進級しているため、合格率とともに合格者数も増やせるようにしていく。100%を達成できなかった学科についてはグループ国家試験対策センターや教育分科会の協力も得て、次年度の対策を取っている。</p> <p>退学率については昨年度3.4%から4.4%にやや悪化したものの目標である5%以内には収まった。次年度も学校全体で対策を強化する。</p> <p>就職では、開校以来、最終的には就職希望者全員就職を達成しているが、専門職種就職率、就職対象率の向上も課題として取り組んでいる。例年最終的には就職希望者の就職率は100%となっているが、できるだけ学生の希望にあった良質の就職先を斡旋できるよう、その年の動向に合わせた就職先と就職希望者のマッチングを図っていく。</p> <p>尚、卒業生の就職先をキャリアセンタースタッフが定期的に訪問し、卒業生の状況把握を行なっている。その情報を踏まえ、業界企業・学科教員と情報共有を行ない、今後の同窓会や卒業教育などに活かしていく。また、卒業生ネットワークはSNSツールを使用して構築し、より学校と卒業生との繋がりを強化している。昨年度までオンラインで開催していた学科同窓会を今年度は対面で開催する。</p>	<p>数字では測れない修学成果もあると思うが、我々もプロの教育人である以上、数値目標を明確に持って教育に取り組む。もちろん、数値目標はあくまで「目標」であって、「目的(ミッション)」は「職業人教育を通して社会に貢献する」である。「社会に貢献できる人材を本当に養成できているか」を常に第一に考える。</p> <p>修学成果の1つである就職は年々、専門職種就職率・内定進捗率ともに向上しているが、100%を達成すべく努力を続けている。また、できるだけ多くの学生が、夢を叶えて就職していけるよう、就職対象率の向上についても大きな課題である。学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。</p> <p>国家試験対策・退学率対策等は滋慶学園グループのネットワークを最大限に活用し、対策を取る。</p> <p>卒業生に対して同窓会の開催、卒業教育も行っている。卒業生の動向把握、「卒業はゴールではなく、スタート」と捉え、3年以内の離職率0%という目標も掲げ、キャリア支援も行うようにしている。</p>

<p>5 学生支援</p>	<p>5-24 就職に関する体制は整備されているか</p> <p>5-25 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>5-26 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-27 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>5-28 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-29 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>5-30 保護者と適切に連携しているか</p> <p>5-31 卒業生への支援体制はあるか</p>	<p>3.8</p>	<p>本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。しかし、支援はあくまでも支援である。支援しつつも学生の自立的行動を促し、卒業時には自主自立した職業人を養成することを目的とする。キャリア教育・生涯教育の観点から卒業後の支援についても継続するが、卒業後は社会人として相互協力できる関係を構築する。</p> <p>学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康等の分野で行っているが、それぞれ分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。</p> <p>①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、各学科担任と強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種進路指導などの支援をしている。</p> <p>②学費については、相談窓口として事務局経理部を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイザーにより支援している。また、奨学金サポートを貸与・在学中・返還・卒業後と強化している。</p> <p>③学生相談については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)として臨床心理士(公認心理師)が相談を受ける窓口を置いている。また、心理サポートに長けた教員を中心に「学修相談室」を創設し、さらに一人ひとりをサポートできる体制を作る。</p> <p>④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニック大阪が担当し、在学中の健康管理を支援している。また、臨床実習が必須の学科においては昨今問題になっている感染症対策として、全学生に抗体検査を行い、その結果に基づきワクチン接種を行うように指導している。</p> <p>また、課外活動については、学生の自主活動組織である学生会を組織し、学校が年間予算を計上し、担当者を配置・支援している。学生主催イベントである医健祭やスポーツ大会は学生主体で運営し、例年盛り上がりを見せている。また、クラブ活動では全国専門学校大会に多数のクラブが出場し、好成績を残している。</p> <p>保護者との連携については、定期的に保護者会を実施し、学科スケジュールや卒業・進級規定についての説明を行っている。成績不良の学生へは事前に連絡を行い、保護者と学校が協力して学生をサポートできる関係性を構築している。オンライン化が進み、遠方の保護者も参加しやすくなった。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「学生はゲスト」というコンセプトの下、学生満足の上昇のため、様々な支援体制を整備している。</p> <p><主な支援機関></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 滋慶トータルサポートセンター ② SSC・スチューデントサービスセンター ③ 慶生会クリニック(内科・歯科) ④ 鍼灸院・接骨院 ⑤ キャリアセンター ⑥ 事務局会計課 ⑦ ファイナンシャルアドバイザー ⑧ 進路変更委員会 ⑨ 学修相談室 <p><主な支援制度></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 進路変更システム ② 学費分割納入制度 ③ 担任制度 ④ 聴講生制度(研究生制度) ⑤ 既修得単位認定制度 ⑥ 教育訓練給付金 <p><その他></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 守衛スタッフの配置による安全確保(ジケイスペース) ② 各種クラブ活動
<p>6 教育環境</p>	<p>6-32 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>6-33 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p> <p>6-34 防災に対する体制は整備されているか</p>	<p>3.2</p>	<p>本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備・機材等)の整備は重要であるが、完備されていると考える。特に昨今のDXにもない、ITC関係の機材はソフト面・ハード面とも充実させていく。</p> <p>学内の教育環境に留まらず、学外の環境(業界研修、学外演習、海外実学研修・臨床実習)も十二分に整備することが必要であるが、キャリアセンター、教務部、国際部が一丸となって、その整備を行い、教育効果につなげている。臨床実習については、コロナ前の状態に戻った。コロナ禍で関係が中断した施設もあるため、新たな関係を構築していく。</p> <p>海外研修が再開した。ソウル・アメリカに加えてオーストラリア研修を新規実施し、学生の多様なニーズに合わせて内容を検討する。</p> <p>防災訓練・避難訓練・救命講習等も計画的に実施しており、安全対策を日頃から啓発している。防災訓練・避難訓練については午前・午後・夜間と全学生が1回は参加できるように年3回実施している。京都市消防局の協力も得て、消火器訓練等も含めて実施している。また、同じく京都市消防局指導のもと、教職員は3年に1回は、普通救命講習を受講しているが、2024年度より上級救命講習や応急手当指導員の資格を取得するようステップアップする。また、全学生に普通救命講習に準じた内容の講座を必修で取り入れる。</p>	<p>オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、それゆえ、どこにも負けない最新・最良のものを整備している。</p> <p>毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っているが、これ以外の学外教育環境も教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって整備しており、これは本校の大きな強みと考えている。</p>
<p>7 学生の募集と受け入れ</p>	<p>7-35 学生募集活動は、適正に行われているか</p> <p>7-36 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>7-37 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか</p> <p>7-38 学納金は妥当なものとなっているか</p>	<p>3</p>	<p>本校は、京都府専修学校各種学校協会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入試等)も遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容を正しく知ってもらうように努めている。これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。</p> <p>入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考判定会議」により、可否を決定する。なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」「学科試験」「小論文」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するものである。</p> <p>学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に途中で追加徴収を行わない。</p>	<p>学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。</p> <p>広報活動では「目標・目的を明確にしよう」ことを強化している。本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、十分に理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。</p> <p>教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。</p> <p>また本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規程の認証を受けている。</p>

8 財務	<p>8-39 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>8-40 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>8-41 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>8-42 財務情報公開の体制整備はできているか</p>	3.3	<p>財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。 その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠のものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。</p> <p>毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。</p> <p>5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実在即した予算編成となっており、健全な学校運営ができていると考えている。</p> <p>会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。</p> <p>平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているため、財務情報公開の体制は整っている。</p>	<p>予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。</p> <p>①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1年間のもの、中長期的は2～5年間のものである。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。 短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。 正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものとなればそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすこととしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。</p> <p>②①のための体制作り ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。</p>
9 法令等の遵守	<p>9-43 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>9-44 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>9-45 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</p> <p>9-46 自己点検・自己評価結果を公開しているか</p>	3.5	<p>法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。</p> <p>現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは次の各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。</p> <p>(A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COMグループ)</p> <p>滋慶学園グループのスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健全な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。</p>	<p>3つの教育(「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」)で「職業人教育を通して社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼(「業界の信頼」、「高等学校の信頼」、「学生・保護者の信頼」、「地域の信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。</p> <p>具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。</p> <p>方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。</p> <p>また、監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。 今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必須であると考えている。</p> <p>近年ではITリテラシー教育を強化しており、SNSやネットワークを使用した際の注意事項等に関する「IT理解度テスト」を年一回、学生・講師・全教職員に行っている。</p>
10 社会貢献	<p>10-47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか</p> <p>10-48 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p>	3.5	<p>本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」(①業界の信頼 ②高等学校の信頼 ③学生・保護者の信頼 ④地域の信頼)というコンセプトがある。</p> <p>この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。</p> <p>業界企業や団体、あるいは中・高等学校等の教育機関とタイアップして行う各種教育関連イベント・スポーツイベント・障害者イベント・市民イベント・授業支援等を通じ「業界の信頼」、「地域の信頼」「高等学校からの信頼」を獲得し、社会貢献に繋がっていると考える。</p> <p>2023年度はコロナ禍で休止していた取組みに加えて新規の事業もスタートとしコロナ前以上の活動ができている。</p> <p>以上のように、滋慶学園グループが掲げる「4つの信頼」の獲得を目指すことが、すなわち社会貢献を果たすことに繋がっていると考えている。</p>	<p>本校では、左記に記入したように、教職員及び学生が「業界の信頼」、「地域の信頼」、「高等学校の信頼」、「学生・保護者の信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得し、それによって社会貢献を果たすということを常に意識して様々な活動を行っている。</p> <p>今後は、学校の施設やこれまで培った教育ノウハウを活かし、多様な社会貢献へ発展させていく考えである。</p>